

平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年5月20日

上場会社名 ハリマ共和物産株式会社
 コード番号 7444
 (URL http://www.harimakb.co.jp)
 代表者 代表取締役社長 津田隆雄
 問合せ先責任者 代表取締役副社長 津田信也
 決算取締役会開催日 平成17年5月20日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 大阪証券取引所
 本社所在都道府県 兵庫県

TEL (0792) 53-5216

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	28,208	(7.7)	671	(7.3)	1,002	(4.9)
16年3月期	30,568	(4.0)	723	(2.4)	1,053	(1.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	556	(1.8)	98 03		8.5	7.4	3.6
16年3月期	566	(1.3)	99 36		9.3	7.8	3.4

(注) 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 5,388,532株 16年3月期 5,419,255株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	13,346	6,751	50.6	1,252	47
16年3月期	13,578	6,354	46.8	1,171	20

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 5,368,158株 16年3月期 5,401,448株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	733	454	413	602
16年3月期	809	57	371	737

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,850	515	86
通期	28,300	1,050	207

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円33銭

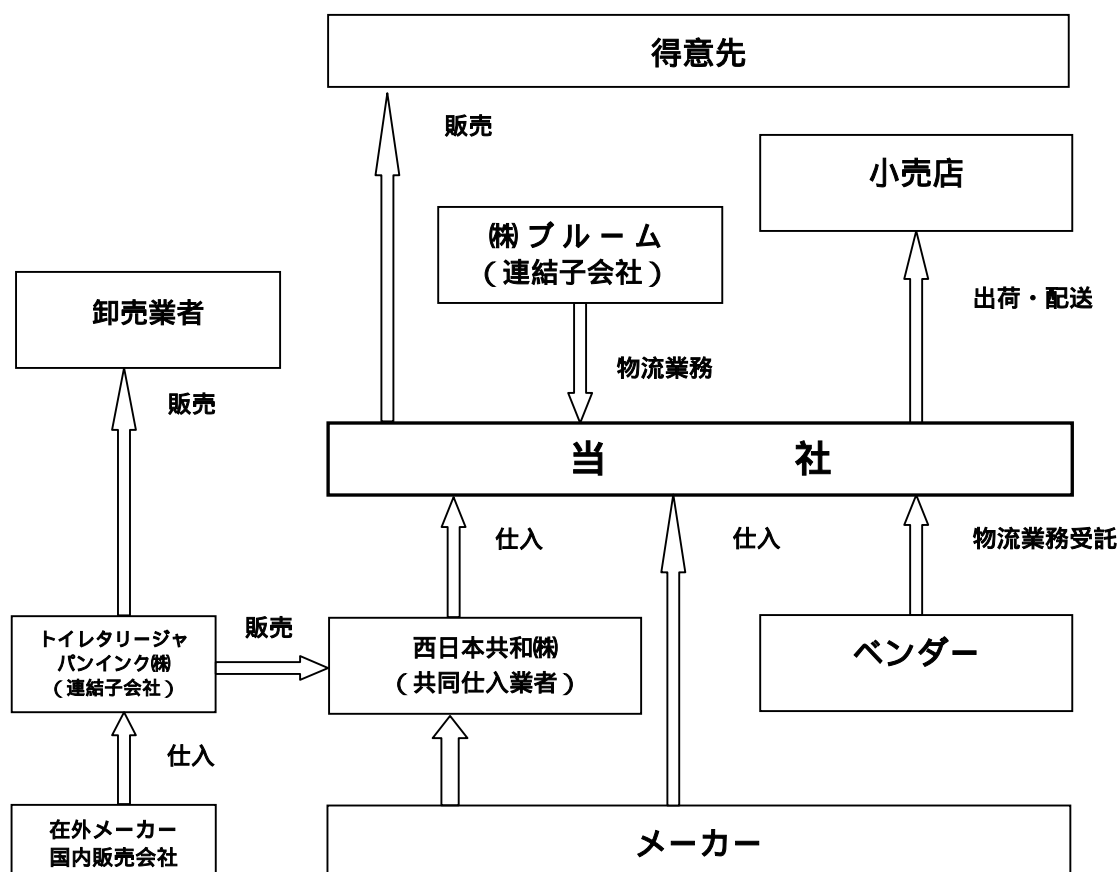
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

企業集団の状況

企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社と子会社2社で構成されており、石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等を経営しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



西日本共和(株)は当社を含む中・四国、九州、沖縄の同業者10社の共同仕入会社であります。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「お得意先の成長と繁栄を通して私達も発展します」という社是のもと、「物的流通を通して社会に貢献すること」「良識と強い信念を持つ社会人を育成すること」「会社の健全な発展と、社員の幸福の増進を期す」という三つの経営理念に根ざした事業活動を展開しております。こうした基本方針のもとで、顧客に対し商流、物流両面での質の高いサービス提供を通じて社会から選ばれる卸売業を目指し、顧客、株主、従業員、三位一体となった信頼関係を構築してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しまして安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本にしています。

内部留保金につきましては、長期的展望に立った経営体制の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

以上の観点から、年間配当に関しましては、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、配当性向15%前後を考慮に入れて配当金を決定し、また自己株式の取得も弾力的に行い株主各位のご理解に沿うよう努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

近年、卸売業者とメーカーまたは小売業者からの働きかけに変化がみられ、メーカーから卸売業者の販売活動への働きかけが弱まり、逆に大規模小売業者から、最近の小売業者間の激しい競争の影響を受け、卸売業者にもコスト削減や利益確保についての要請が強まっています。一方、卸売業者においては、大規模小売業者が流通効率化への取り組みに対応できる物流機能・情報機能を有する卸売業者に取引を集約するなど、小売業者との取引には物流機能・情報機能が重視されることから、合併や様々な業務提携によってこれらの機能を強める動きが進んでおります。とりわけ日用品・化粧品卸売業界におきましては、こうした動きが顕著にみられ、まだ大きな変化の途上にあるものと考えられます。

当社は同業他社との差別化（競争優位）を図るため、異業種も含めた物流戦略として商品調達から小売店頭までをより効率的、より合理的にトータル物流を行うサードパーティ・ロジスティクスを開発・推進し、事業展開を本格化してまいります。また、同業他社における企業再編等による規模の拡大に伴う企業間競争に打ち勝つため、積極的に商圏の拡大、規模の拡大を図ってまいります。そのため、引き続き「積極路線」を貫きながらコスト削減に向けて、社内組織の見直し等を含め会社全体の点検を行いながら、収益の安定化・強化を図り、財務体質の改善に努めてまいります。

経営指標としては、利益に重点を置いた高付加価値化を進め、ROE10%を経営目標として定め、経営基盤の確立に取り組むこととしております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく環境は、内外の情勢から見て、個人消費の低迷や小売店間の過剰競争による低価格化が続き、今後も非常に厳しい経営環境が続くものと推察されます。

このような状況の中当社グループは、お得意先様から信頼される企業を目指し、企業機能の更なる充実を図るべく、各部門毎・拠点毎の管理体制を強化するとともに部門間の連絡を密にし、ローコスト経営を実践する所存であります。

部門別のその主な内容は次のとおりであります。

卸売部門

「きめ細かい」をキャッチフレーズに販路の拡大と顧客深耕を目指すとともに、独自商品の開発と拡売および、卸売機能ビジネスの拡充に注力いたします。

サードパーティ・ロジスティクス部門

「7つ道具」品質、生産性、納期、安全、コスト、情報、マンパワーを活用、お得意先様から信頼される受託物流に注力し、収益の向上に努めます。また、保税蔵置場の認可による新ビジネスの拡大に注力いたします。

物流部門（株式会社ブルーム）

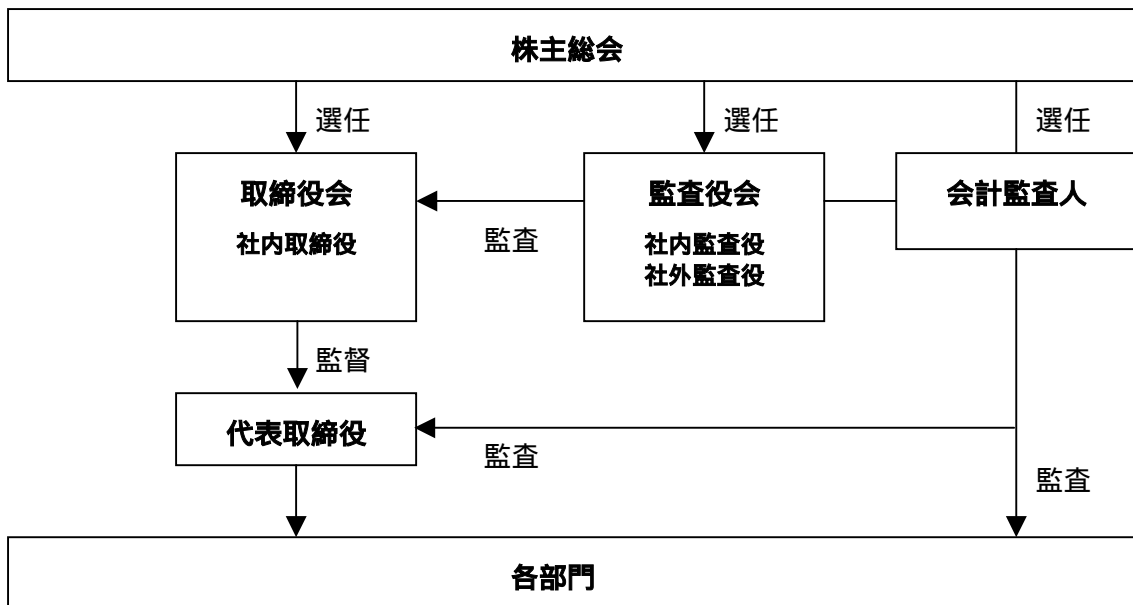
昨年同様、全国輸送ネットワーク（鳥栖、姫路、神戸、高槻、長岡京、滋賀、下妻の各物流センターを拠点とした九州～北海道までの輸送体制）を活用し、異業種も含め幅広い受託物流の獲得に注力いたします。また安全性優良事業所に認定された企業としての自覚をもち安全性を追求いたします。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する具体的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を目指すということであり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

具体的には、監査役の独立性、監査の実効性の確保による取締役等の職務へのチェック機能の強化、取締役会による合議を通じた迅速な意思決定と業務執行の妥当性チェック、IR活動を通じた健全な株主づくり、適時情報開示体制の構築等を実施し、従業員、株主、取引先、債権者、顧客等、当社を取り巻くすべてのステークホルダーの利益極大化を目指してまいりたいと考えております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります。



取締役会は、代表取締役及び取締役の計6名で構成されており、監査役の同席を得て毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて臨時取締役会が開催されております。取締役会では取締役会規定に則って、業務運営に関する重要な事項や事業計画等について、意思決定がなされております。

監査役につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名体制であります。監査役は、取締役会等の社内の重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役の宇高良光氏は岡山四国共和株式会社の取締役であり、当社は同社から商品の供給を受け、また同社に対して商品を販売しております。いずれの取引も、定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

経営成績及び財政状態

・経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、緩やかな景気回復を見込まれておりましたが、夏場以降回復が鈍化し足ふみ状態のまま推移いたしました。そうした中であっても企業の構造改革が実を結び企業業績は向上を維持し、雇用・所得環境で改善傾向がみられたものの、個人消費は底堅く推移いたしました。

当社グループが所属する流通業界におきましては、個人消費の低迷に加え消費税総額表示の影響や大型店の出店過多による過剰競争より、価格が低下するなど非常に厳しい年でありました。

このような状況のもと、当社グループはローコスト経営による安定成長を目指し、卸売部門、サードパーティ・ロジスティクス部門、物流部門（子会社株式会社ブルーム）の三部門体制の企業機能の充実を図るとともに、国外メーカー商品の仕入・販売を目的とする子会社（トイレタリージャパンインク株式会社）を設立し事業規模の拡大を目指してまいりました。また保税蔵置場の認可を受けるなど、更なる飛躍に向かって邁進してまいりました。

その結果、当社グループの当期の連結業績は、売上高は、28,208百万円（前期比7.7%減）、経常利益は、1,002百万円（前期比4.9%減）、当期純利益は、556百万円（前期比1.8%減）となりました。売上高は小売店間競争の激化による低価格化と小売店の取引再編による影響を受け前期を下回りましたが、経常利益・当期純利益においてはローコスト経営が定着し、ほぼ予想どおりの成果を上げることができました。

なお、グループおよび部門別の状況は次のとおりであります。

卸売部門（子会社トイレタリージャパンインク株式会社を含む）

販路の拡大と顧客の深耕を目指すとともに、卸売機能ビジネスの拡充に注力してまいりました。販路の拡大・卸売機能ビジネスの拡充は順調に進行いたしておりますが、オーバーストアーに伴う小売店間競争の激化および消費税の総額表示に伴う単価下落と小売店の再編による影響を受け売上高は245億円（前期比10.0%減）となり前期を下回る結果となりました。

サードパーティ・ロジスティクス部門

お得意先様から信頼される受託物流を目指し、物流機能の充実・最新設備の有効活用に注力してまいりました。その結果受託物量も順調に増加し売上高は27億円（前期比10.2%増）となり、また最新設備による効果が現れ生産性が大きく向上いたしました。なお今後の物量増加を予想し、宮城県加美郡加美町で土地約6万坪、建物約5千坪を取得、宮城物流センターを2005年2月に開設いたしました。

物流部門（株式会社ブルーム）

各物流センター（鳥栖、姫路、神戸、高槻、長岡京、滋賀、下妻）を拠点とした九州～北海道までの全国輸送ネットワークを活用し、多様な業種の物流および受注業務受託の獲得に注力してまいりました。その結果外部からの受託物量は順調に増加いたしましたが、当社グループ内部からの受託減をカバーするまでには至らず、売上高は20億円（前期比2.2%減）となりました。なお、当社グループ内部に占めるウエイトは大幅に低減し50%を下回っております。

(2) 次期の見通し

日本経済は、景気回復傾向が様々な指標により確認され、個人消費も雇用改善により底堅く推移したものの、天候不順や相次ぐ自然災害、また社会保険料・税金などの国民負担の増加が響いて、夏場以降はやや停滞気味となりました。当流通業界においても、大手量販店の物流機能の強化によるメーカーとの直接取引の動きが更に広がるものと予想され、卸売業を取り巻く環境は一段と厳しさを増すものと思われま

す。このような状況の中、当社グループはコスト削減のため、成果主義給与制度の採用や、ABC分析の導入を行いながら、同業者との競争力を高め、また物流機能を強化することにより、受託物流取扱量を拡大しながら収益の安定化を図ってまいります。

以上により、売上高は卸売部門において若干の減少が予想されるものの、受託物流関連の売上高が伸長するとともに、新たな商品販売の取組みを軌道に乗せることにより、通期の見通しとして売上高 283 億円（当連結会計年度比 0.3%増）、営業利益は 7 億 50 百万円（当連結会計年度比 11.7%増）、経常利益は 10 億 50 百万円（当連結会計年度比 4.8%増）、当期純利益は減損会計の適用により 2 億 7 百万円（当連結会計年度比 62.8%減）を見込んでおります。

・ 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,007百万円(前連結会計年度比4.4%減)と前年より若干減益となった影響で営業活動により得られた資金がやや減少し、また投資活動、財務活動による支出も増えたため、資金残高は前連結会計年度末より134百万円減少し、当連結会計年度末には602百万円(前連結会計年度比18.3%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は733百万円(前連結会計年度比76百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少と法人税等の支払が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は454百万円(前連結会計年度比397百万円増)となりました。これは主に宮城物流センターの開設によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は413百万円(前連結会計年度比41百万円増)となりました。これは主に長期借入金の返済支出によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第34期 平成13年3月期	第35期 平成14年3月期	第36期 平成15年3月期	第37期 平成16年3月期	第38期 平成17年3月期
株主資本比率(%)	36.2	37.8	43.7	46.8	50.6
時価ベースの株主資本比率(%)	22.3	19.2	25.2	30.8	36.2
債務償還年数(年)		3.0		4.3	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ		24.8		24.3	27.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成13年3月期、平成15年3月期では、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

連結貸借対照表

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	902,713		1,037,550		134,836
受取手形及び売掛金	4,392,641		4,774,834		382,193
たな卸資産	1,233,349		1,146,134		87,215
繰延税金資産	42,767		54,207		11,440
その他	351,232		383,639		32,406
貸倒引当金	3,165		6,249		3,084
流動資産合計	6,919,537	51.8	7,390,115	54.4	470,577
固定資産					
1.有形固定資産					
1 建物及び構築物	1,028,704		1,001,423		27,281
2 機械装置及び運搬具	281,778		311,156		29,377
器具及び備品	44,880		43,458		1,421
2,3 土地	3,441,120		3,311,984		129,136
有形固定資産合計	4,796,484	36.0	4,668,023	34.4	128,461
2.無形固定資産					
営業権	120,000				120,000
ソフトウェア	19,220		17,862		1,358
その他	6,734		6,872		138
無形固定資産合計	145,955	1.1	24,735	0.2	121,220
3.投資その他の資産					
投資有価証券	296,591		332,315		35,724
2 保険積立金	387,187		392,537		5,350
繰延税金資産	209,648		179,509		30,138
3 再評価に係る繰延税金資産	110,154		110,154		
その他	536,935		540,599		3,664
貸倒引当金	56,229		59,071		2,842
投資その他の資産合計	1,484,286	11.1	1,496,045	11.0	11,758
固定資産合計	6,426,726	48.2	6,188,803	45.6	237,923
資産合計	13,346,264	100.0	13,578,919	100.0	232,654

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金 2	2,060,687		2,255,249		194,561
短期借入金 2	2,044,549		2,125,960		81,410
未払法人税等	207,304		324,093		116,789
賞与引当金	53,371		56,061		2,689
その他	464,768		498,411		33,642
流動負債合計	4,830,682	36.2	5,259,775	38.7	429,093
固定負債					
長期借入金 2	1,091,995		1,317,300		225,304
退職給付引当金	224,193		218,202		5,991
役員退職慰労引当金	354,356		336,020		18,336
その他	93,501		93,355		146
固定負債合計	1,764,048	13.2	1,964,878	14.5	200,830
負債合計	6,594,730	49.4	7,224,653	53.2	629,923
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金 4	719,530	5.4	719,530	5.3	
資本剰余金	690,265	5.2	690,265	5.1	
利益剰余金	5,470,137	41.0	5,022,939	37.0	447,198
土地再評価差額金 3	162,505	1.2	162,505	1.2	
その他有価証券評価差額金	92,174	0.7	114,717	0.8	22,543
自己株式 5	58,067	0.5	30,681	0.2	27,385
資本合計	6,751,534	50.6	6,354,265	46.8	397,268
負債、少数株主持分及び資本合計	13,346,264	100.0	13,578,919	100.0	232,654

連結損益計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	28,208,546	100.0	30,568,439	100.0	2,359,892
売 上 原 価	24,441,966	86.6	26,681,634	87.3	2,239,668
売 上 総 利 益	3,766,580	13.4	3,886,804	12.7	120,224
販売費及び一般管理費	3,095,228	11.0	3,162,844	10.3	67,615
運 賃 荷 造 費	979,213		1,005,690		26,476
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			525		525
役 員 報 酬	111,289		110,039		1,250
給 料 手 当	814,187		878,442		64,255
賞 与	142,226		145,043		2,817
賞 与 引 当 金 繰 入 額	39,444		40,996		1,551
退職給付引当金繰入額	29,182		37,692		8,510
役員退職慰労引当金繰入額	18,336		18,263		72
福 利 厚 生 費	160,002		183,320		23,317
リ ー ス 料	55,143		57,348		2,204
減 価 償 却 費	144,345		136,985		7,359
租 税 公 課	63,862		54,412		9,449
そ の 他	537,993		494,083		43,910
営 業 利 益	671,351	2.4	723,959	2.4	52,608
営 業 外 収 益	377,420	1.4	417,223	1.3	39,802
受 取 利 息	6,817		6,968		150
受 取 配 当 金	4,169		3,331		837
仕 入 割 引	274,153		319,130		44,976
そ の 他	92,280		87,792		4,487
営 業 外 費 用	46,555	0.2	87,718	0.3	41,163
支 払 利 息	27,113		33,445		6,331
売 上 割 引	19,442		9,321		10,120
営業権償却額			35,100		35,100
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			3,400		3,400
そ の 他			6,451		6,451
経 常 利 益	1,002,216	3.6	1,053,464	3.4	51,248
特 別 利 益	6,104	0.0			6,104
固 定 資 産 売 却 益 1	99				99
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4,478				4,478
投資有価証券売却益	1,527				1,527
特 別 損 失	844	0.0	100	0.0	744
固 定 資 産 売 却 損 2			100		100
固 定 資 産 除 却 損 3	844				844
税金等調整前当期純利益	1,007,475	3.6	1,053,363	3.4	45,887
法人税、住民税及び事業税	456,073	1.6	519,000	1.7	62,926
法 人 税 等 調 整 額	3,417	0.0	32,205	0.1	28,788
少 数 株 主 損 失	1,490	0.0			1,490
当 期 純 利 益	556,309	2.0	566,569	1.8	10,259

連結剰余金計算書

(千円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		690,265	690,265	690,265	690,265
・ 資本剰余金期末残高			690,265		690,265
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高					
利益剰余金期首残高		5,022,939	5,022,939	4,565,970	4,565,970
・ 利益剰余金増加高					
当期純利益		556,309	556,309	566,569	566,569
・ 利益剰余金減少高					
配当金		81,021		81,509	
役員賞与		28,090	109,111	28,090	109,599
・ 利益剰余金期末残高			5,470,137		5,022,939

連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,007,475	1,053,363
減価償却費	178,268	202,651
貸倒引当金の増減額(減少:)	5,926	3,925
賞与引当金の増減額(減少:)	2,689	4,237
退職給付引当金の増減額(減少:)	5,991	2,766
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	18,336	16,811
受取利息及び受取配当金	10,987	10,300
支払利息	27,113	33,445
役員賞与の支払額	28,090	28,090
営業権償却額	30,000	35,100
有形固定資産売却益	99	
無形固定資産売却損		100
有形固定資産除却損	844	
投資有価証券売却益	1,527	
売上債権の増減額(増加:)	381,867	53,052
たな卸資産の増減額(増加:)	87,215	3,861
仕入債務の増減額(減少:)	194,561	244,458
未払消費税等の増減額(減少:)	29,959	4,391
その他	32,743	46,541
小計	1,321,586	1,154,609
利息及び配当金の受取額	10,991	10,302
利息の支払額	26,319	33,384
法人税等の支払額	572,862	321,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	733,396	809,596

(千円未満切捨)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金 額		金 額	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		300,382		303,763
定期預金の払戻による収入		300,379		310,209
有形固定資産の取得による支出		301,833		36,160
無形固定資産の取得による支出		6,929		9,060
無形固定資産の売却による収入				80
投資有価証券の取得による支出		7,645		8,408
投資有価証券の売却による収入		7,072		
投資有価証券の償還による収入				10,000
営業権の取得による支出		150,000		
貸付けによる支出		2,000		
貸付金の回収による収入		1,775		1,629
その他投資の増加による支出		39,502		38,481
その他投資の減少による収入		44,460		16,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		454,604		57,013
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		12,200,000		13,820,000
短期借入金の返済による支出		12,200,000		14,090,200
長期借入れによる収入		22,350		750,000
長期借入金の返済による支出		329,064		743,806
少数株主への株式の発行による収入		1,490		
配当金の支払額		81,021		81,509
自己株式の取得による支出		27,385		26,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		413,631		371,944
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		134,840		380,638
現金及び現金同等物の期首残高		737,170		356,531
現金及び現金同等物の期末残高		602,330		737,170

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数…… 2社

㈱ブルーム

トイレタリージャパンインク㈱

上記のうち、トイレタリージャパンインク㈱については、当連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と、連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く。)については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表の注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,454,776 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,288,303 千円</p>																																
<p>2. このうち担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">481,248 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,822,334</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,935</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,313,517</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">248,161 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,837,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">780,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,865,461</td> </tr> </table>	建物及び構築物	481,248 千円	土地	1,822,334	投資有価証券	9,935	計	2,313,517	支払手形及び買掛金	248,161 千円	短期借入金	1,837,100	長期借入金	780,200	計	2,865,461	<p>2. このうち担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">524,160 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,759,494</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,568</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,293,223</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">218,458 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,017,260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,017,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,253,018</td> </tr> </table>	建物及び構築物	524,160 千円	土地	1,759,494	投資有価証券	9,568	計	2,293,223	支払手形及び買掛金	218,458 千円	短期借入金	2,017,260	長期借入金	1,017,300	計	3,253,018
建物及び構築物	481,248 千円																																
土地	1,822,334																																
投資有価証券	9,935																																
計	2,313,517																																
支払手形及び買掛金	248,161 千円																																
短期借入金	1,837,100																																
長期借入金	780,200																																
計	2,865,461																																
建物及び構築物	524,160 千円																																
土地	1,759,494																																
投資有価証券	9,568																																
計	2,293,223																																
支払手形及び買掛金	218,458 千円																																
短期借入金	2,017,260																																
長期借入金	1,017,300																																
計	3,253,018																																
<p>3. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の 土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税 金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」とし て資産の部に計上し、これを控除した金額を「土 地再評価差額金」として資本の部に計上してお ります。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額 925,484千円</p>	<p>3. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の 土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税 金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」とし て資産の部に計上し、これを控除した金額を 「土地再評価差額金」として資本の部に計上し ております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額 614,587千円</p>																																

リース取引

当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日				前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	576,633	211,769	364,863	機械及び装置	526,361	124,626	401,735
器具及び備品	423,766	206,687	217,078	器具及び備品	429,272	154,712	274,560
ソフトウェア	173,364	71,722	101,642	ソフトウェア	173,364	36,808	136,556
合計	1,173,764	490,179	683,584	合計	1,128,998	316,147	812,851
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内		194,636	千円	1 年 内		186,874	千円
1 年 超		501,368		1 年 超		635,750	
合計		696,004		合計		822,624	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		205,421	千円	支払リース料		177,109	千円
減価償却費相当額		194,804		減価償却費相当額		167,603	
支払利息相当額		13,270		支払利息相当額		13,626	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

税効果会計

当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円） （平成 17 年 3 月 31 日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143,443</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">84,851</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,161</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,783</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,655</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,895</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">62,480</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,415</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金繰入額	143,443	退職給付引当金	84,851	未払事業税	15,161	賞与引当金	21,783	その他	49,655	繰延税金資産の合計	314,895	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	62,480	繰延税金資産の純額	252,415	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円） （平成 16 年 3 月 31 日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135,752</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">77,885</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,748</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,648</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,444</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,478</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">77,761</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,717</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金繰入額	135,752	退職給付引当金	77,885	未払事業税	26,748	賞与引当金	22,648	その他	48,444	繰延税金資産の合計	311,478	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	77,761	繰延税金資産の純額	233,717
繰延税金資産																																									
役員退職慰労引当金繰入額	143,443																																								
退職給付引当金	84,851																																								
未払事業税	15,161																																								
賞与引当金	21,783																																								
その他	49,655																																								
繰延税金資産の合計	314,895																																								
繰延税金負債																																									
その他有価証券評価差額金	62,480																																								
繰延税金資産の純額	252,415																																								
繰延税金資産																																									
役員退職慰労引当金繰入額	135,752																																								
退職給付引当金	77,885																																								
未払事業税	26,748																																								
賞与引当金	22,648																																								
その他	48,444																																								
繰延税金資産の合計	311,478																																								
繰延税金負債																																									
その他有価証券評価差額金	77,761																																								
繰延税金資産の純額	233,717																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：％） （平成 17 年 3 月 31 日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>課税留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	課税留保金額に対する税額	1.9	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：％） （平成 16 年 3 月 31 日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>課税留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	課税留保金額に対する税額	2.4	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2												
法定実効税率	40.4																																								
（調整）																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																								
課税留保金額に対する税額	1.9																																								
その他	2.5																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9																																								
法定実効税率	42.0																																								
（調整）																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																								
課税留保金額に対する税額	2.4																																								
その他	1.7																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2																																								

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

	卸売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,519,511	3,689,035	28,208,546		28,208,546
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		45	45	(45)	
計	24,519,511	3,689,081	28,208,592	(45)	28,208,546
営業費用	23,781,944	3,358,692	27,140,637	396,557	27,537,195
営業利益	737,566	330,388	1,067,954	(396,603)	671,351
・ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,336,156	2,110,441	11,446,598	1,899,666	13,346,264
減価償却費	166,452	35,304	201,756	6,512	208,268
資本的支出	183,384	272,928	456,313	3,346	459,659

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 卸売事業……………石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等

(2) その他の事業……………受託物流事業、運送取扱業、不動産賃貸等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	396,603	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	1,899,666	提出会社における現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

有価証券

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得価格を超えるもの	(1) 株式	107,110	262,328	155,218
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小 計	107,110	262,328	155,218
連結貸借対照表計上額が 取得価格を超えないもの	(1) 株式	5,236	4,673	563
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小 計	5,236	4,673	563
合 計		112,347	267,002	154,654

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,072	1,527	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成 17 年 3 月 31 日現在）（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	29,589
非上場内国債券	

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得価格を超えるもの	(1) 株式	105,901	298,489	192,588
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小 計	105,901	298,489	192,588
連結貸借対照表計上額が 取得価格を超えないもの	(1) 株式	4,345	4,236	109
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小 計	4,345	4,236	109
合 計		110,247	302,726	192,478

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成 16 年 3 月 31 日現在）（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 非上場内国債券	29,589

デリバティブ取引

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、その一部について特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	224,193千円	218,202千円
ロ. 年金資産	-	-
ハ. 退職給付引当金（イ - ロ）	224,193千円	218,202千円

（注）1. 退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

2. 上記の退職給付債務は特定退職金共済制度より給付される金額等を控除して記載しております。

3. 退職給付費用

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ. 退職給付費用	36,208千円	41,723千円

（注） 特定退職金共済制度に対する掛金拠出額を含めて記載しております。

1 株当たり情報

当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	1,252円47銭	1 株当たり純資産額	1,171円20銭
1 株当たり当期純利益	98円03銭	1 株当たり当期純利益	99円36銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
当期純利益 (千円)		556,309		566,569
普通株主に帰属しない金額 (千円)		28,090		28,090
(うち利益処分による役員賞与金)		(28,090)		(28,090)
普通株式に係る当期純利益 (千円)		528,219		538,479
期中平均株式数 (株)		5,388,532		5,419,255

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

上場会社名 ハリマ共和物産株式会社

上場取引所 大阪証券取引所

コード番号 7444

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.harimakb.co.jp)

代表者 代表取締役社長 津田隆雄

問合せ先責任者 代表取締役副社長 津田信也

TEL (0792) 53-5216

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	26,720	(10.2)	447	(14.2)	803	(5.2)
16年3月期	29,760	(5.2)	522	(2.6)	847	(6.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	454	(0.7)	79	88			7.5	6.3	3.0			
16年3月期	457	(7.3)	80	01			8.0	6.6	2.8			

(注) 期中平均株式数 17年3月期 5,388,532株 16年3月期 5,419,255株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	17	00	0	00	91	21.3	1.5
16年3月期	15	00	0	00	81	18.7	1.4

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期	12,529		6,235		49.8		1,157	17
16年3月期	12,911		5,936		46.0		1,094	59

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 5,368,158株 16年3月期 5,401,448株

期末自己株式数 17年3月期 73,410株 16年3月期 40,120株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円 銭
中間期	14,000	416	141	0	0	
通期	26,600	850	98	17	00	17 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円78銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

() 貸借対照表

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	721,523		926,955		205,432
受取手形	383,659		395,150		11,490
売掛金	3,553,938		4,052,003		498,065
商品	1,235,114		1,146,134		88,979
前渡金	100,000		100,000		
前払費用	16,347		18,220		1,873
繰延税金資産	31,767		40,327		8,560
未収収益	717		55		661
未収入金	228,681		259,578		30,896
その他	95,467		4,012		91,454
貸倒引当金	600		4,400		3,800
流動資産合計	6,366,616	50.8	6,938,038	53.7	571,422
固定資産					
1.有形固定資産					
1.建物	978,219		946,522		31,697
2.構築物	32,487		35,016		2,528
機械及び装置	262,129		293,766		31,636
車両運搬具	2,766				2,766
器具及び備品	39,979		37,826		2,153
2.6.土地	3,257,581		3,128,444		129,136
有形固定資産合計	4,573,164	36.5	4,441,575	34.4	131,588
2.無形固定資産					
電話加入権	4,636		4,717		81
ソフトウェア	17,663		17,513		150
その他	1,104		1,242		138
無形固定資産合計	23,403	0.2	23,473	0.2	69
3.投資その他の資産					
投資有価証券	296,591		332,315		35,724
2.関係会社株式	52,899		44,389		8,510
出資金	143		143		
従業員長期貸付金	76,501		9,124		67,376
破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	8,389		12,054		3,664
長期前払費用	4,181		6,347		2,166
繰延税金資産	185,267		155,819		29,448
再評価に係る繰延税金資産	110,154		110,154		
6.差入保証金	430,827		430,228		599
会員権	77,550		80,550		3,000
保険積立金	379,937		385,887		5,950
貸倒引当金	56,239		59,071		2,832
投資その他の資産合計	1,566,204	12.5	1,507,944	11.7	58,260
固定資産合計	6,162,773	49.2	5,972,994	46.3	189,778
資産合計	12,529,389	100.0	12,911,032	100.0	381,643

(千円未満切捨)

科目	期別	当期 (平成17年3月31日現在)		前期 (平成16年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形		76,082		81,980		5,897
買掛金	2,5	1,939,300		2,178,864		239,563
短期借入金	2	1,800,000		1,800,000		
1年以内返済予定						
長期借入金	2	237,100		324,600		87,500
未払金	5	258,698		290,059		31,360
未払費用		72,979		60,742		12,237
未払法人税等		161,061		241,860		80,798
未払消費税等		971		34,454		33,483
賞与引当金		39,536		40,059		523
その他		24,131		27,318		3,186
流動負債合計		4,609,861	36.8	5,079,938	39.3	470,076
固定負債						
長期借入金	2	1,080,200		1,317,300		237,100
長期預り金		45,952		45,952		
預り保証金		43,155		42,582		572
退職給付引当金		177,744		168,981		8,762
役員退職慰労引当金		336,626		319,910		16,716
固定負債合計		1,683,678	13.4	1,894,727	14.7	211,048
負債合計		6,293,540	50.2	6,974,666	54.0	681,125
(資本の部)						
資本金						
資本金	3	719,530	5.8	719,530	5.6	
資本剰余金						
1. 資本準備金		690,265		690,265		
資本剰余金合計		690,265	5.5	690,265	5.3	
利益剰余金						
1. 利益準備金		179,882		179,882		
2. 任意積立金						
別途積立金		4,200,000		3,900,000		300,000
3. 当期末処分利益		574,570		525,158		49,411
利益剰余金合計		4,954,452	39.6	4,605,041	35.7	349,411
土地再評価差額金	6	162,505	1.3	162,505	1.3	
その他有価証券評価差額金		92,174	0.7	114,717	0.9	22,543
自己株式	4	58,067	0.5	30,681	0.2	27,385
資本合計		6,235,848	49.8	5,936,366	46.0	299,482
負債及び資本合計		12,529,389	100.0	12,911,032	100.0	381,643

() 損益計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	26,720,310	100.0	29,760,517	100.0	3,040,207
売 上 原 価	23,274,819	87.1	26,019,740	87.5	2,744,920
売 上 総 利 益	3,445,490	12.9	3,740,776	12.5	295,286
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,997,709	11.2	3,218,617	10.8	220,907
営 業 利 益	447,781	1.7	522,159	1.7	74,378
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	9,300		6,962		2,338
受 取 配 当 金	7,669		7,331		337
仕 入 割 引	271,621		317,344		45,723
そ の 他	102,024		81,003		21,021
計	390,616	1.4	412,642	1.4	22,026
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	26,791		33,305		6,513
売 上 割 引	8,604		9,321		717
営 業 権 償 却 額			35,100		35,100
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			3,400		3,400
そ の 他			6,451		6,451
計	35,396	0.1	87,579	0.3	52,183
経 常 利 益	803,001	3.0	847,222	2.8	44,221
特 別 利 益					
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	5,183		288		4,895
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,527				1,527
計	6,711	0.0	288	0.0	6,422
特 別 損 失					
固 定 資 産 売 却 損 1	41		100		59
固 定 資 産 除 却 損 2	844				844
計	886	0.0	100	0.0	785
税 引 前 当 期 純 利 益	808,826	3.0	847,410	2.8	38,584
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	360,000	1.3	414,000	1.4	54,000
法 人 税 等 調 整 額	5,607	0.0	24,209	0.1	18,602
当 期 純 利 益	454,433	1.7	457,620	1.5	3,187
前 期 繰 越 利 益	120,136		67,538		
当 期 未 処 分 利 益	574,570		525,158		

() 利益処分案

(千円未満切捨)

科 目	期 別	当 期 (平成 17 年 3 月期)	前 期 (平成 16 年 3 月期)
		金 額	金 額
当期末処分利益		574,570	525,158
利益処分額			
1. 配 当 金		91,258	81,021
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		24,000 ()	24,000 ()
3. 任意積立金 別途積立金		200,000	300,000
計		315,258	405,021
次期繰越利益		259,311	120,136

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 子会社株式 移動平均法による原価法
 - (ロ) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備は除く。)については定額法によっております。
 - 無形固定資産 定額法によっております。
なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
 - (ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - (ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,290,605 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,135,790 千円
2. このうち担保に供している資産は、次のとおり であります。 (1) 担保提供資産	2. このうち担保に供している資産は、次のとおり であります。 (1) 担保提供資産
建物 471,236 千円	建物 513,135 千円
土地 1,643,452	土地 1,643,452
投資有価証券 9,935	投資有価証券 9,568
計 2,124,624	計 2,166,155
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
買掛金 248,161 千円	買掛金 218,458 千円
短期借入金 1,600,000	短期借入金 1,700,000
1年内返済予定長期借入金 237,100	1年内返済予定長期借入金 315,900
長期借入金 780,200	長期借入金 1,017,300
計 2,865,461	計 3,251,658
3. 授権株式数 普通株式 14,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 5,441,568 株	3. 授権株式数 14,000,000 株 発行済株式総数 5,441,568 株
4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 73,410 株であります。	4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 40,120 株であります。
5. 関係会社に対するものが次のとおり含まれてお ります。	5. 関係会社に対するものが次のとおり含まれてお ります。
買掛金 2,588 千円	買掛金 5,594 千円
未払金 84,396	未払金 106,944
6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再 評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額 を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の 部に計上し、これを控除した金額を「土地再評 価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額当該事業用土地 の再評価前の帳簿価額 925,484千円	6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評 価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を 「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に 計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額 金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額当該事業用土地 の再評価前の帳簿価額 614,587千円

(損益計算書関係)

当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 電話加入権 41 千円 2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 740 千円 器具及び備品 104	1. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 電話加入権 100 千円 2.

リース取引

当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日				前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	576,633	211,769	364,863	機械及び装置	526,361	124,626	401,735
器具及び備品	423,766	206,687	217,078	器具及び備品	429,272	154,712	274,560
ソフトウェア	173,364	71,722	101,642	ソフトウェア	173,364	36,808	136,556
合計	1,173,764	490,179	683,584	合計	1,128,998	316,147	812,851
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内		194,636	千円	1 年 内		186,874	千円
1 年 超		501,368		1 年 超		635,750	
合計		696,004		合計		822,624	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		205,421	千円	支払リース料		177,109	千円
減価償却費相当額		194,804		減価償却費相当額		167,603	
支払利息相当額		13,270		支払利息相当額		13,626	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

有価証券

当 期（平成 17 年 3 月 31 日現在）
子会社株式で時価のあるものはありません。

前 期（平成 16 年 3 月 31 日現在）
子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成 17 年 3 月 31 日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135,997</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">68,078</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,350</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,972</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,117</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,516</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">62,480</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,035</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金繰入額	135,997	退職給付引当金	68,078	未払事業税	11,350	賞与引当金	15,972	その他	48,117	繰延税金資産の合計	279,516	その他有価証券評価差額金	62,480	繰延税金資産の純額	217,035	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成 16 年 3 月 31 日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">129,243</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">61,008</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,269</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,184</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,908</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">77,761</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,147</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金繰入額	129,243	退職給付引当金	61,008	未払事業税	20,269	賞与引当金	16,184	その他	47,202	繰延税金資産の合計	273,908	その他有価証券評価差額金	77,761	繰延税金資産の純額	196,147
役員退職慰労引当金繰入額	135,997																																
退職給付引当金	68,078																																
未払事業税	11,350																																
賞与引当金	15,972																																
その他	48,117																																
繰延税金資産の合計	279,516																																
その他有価証券評価差額金	62,480																																
繰延税金資産の純額	217,035																																
役員退職慰労引当金繰入額	129,243																																
退職給付引当金	61,008																																
未払事業税	20,269																																
賞与引当金	16,184																																
その他	47,202																																
繰延税金資産の合計	273,908																																
その他有価証券評価差額金	77,761																																
繰延税金資産の純額	196,147																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%) (平成 17 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>課税留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	課税留保金額に対する税額	1.7	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%) (平成 16 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>課税留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	課税留保金額に対する税額	2.3	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0				
法定実効税率	40.4																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																
課税留保金額に対する税額	1.7																																
その他	1.6																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8																																
法定実効税率	42.0																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																
課税留保金額に対する税額	2.3																																
その他	1.6																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																

1株当たり情報

当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	1,157円17銭	1株当たり純資産額	1,094円59銭
1株当たり当期純利益	79円88銭	1株当たり当期純利益	80円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
当期純利益(千円)	454,433	457,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,000	24,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(24,000)	(24,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	430,433	433,620
期中平均株式数(株)	5,388,532	5,419,255

役員の変動

該当事項はありません。